

サイサン、海外LPガス事業でさらに数カ国 電力契約7万件に到達、医療機関向け新商材の営業本格化

サイサン(本社・さいたま市)の川本武彦社長は21日、さいたま市のパレスホテル大宮で開かれたガスワングループ新春賀詞交歓会のあいさつで、①海外LPガス事業拠点の拡大②電力・都市ガス事業の拡充③医療機関向けの新型CPAP(睡眠時無呼吸症候群治療器)のレンタル販売の本格化—を表明した。賀詞交には全国の取引先経営トップ600人が出席した。川本社長は前期業績(2015年9月～2016年8月)について、LPガス仕入れ価格の下落と卸・小売価格の値下げ転嫁による収入減となったものの、電力を中心に業務用の拡大が利益に寄与し、サイサン単体で売上高562億円、営業利益21億円、グループ連結で売上高839億円、営業利益34.7億円の減収増益になったと報告。電力契約先は12月末で累計7万件に達し、引き続き新電力のトップランナーを堅持していく考えを示した。海外LPガス事業では昨年、カンボジアとバングラデシュへの進出を果たし、進出国はモンゴル、ベトナム、インドネシアを含む5カ国となった。今年も「複数国に進出する計画」とし、アジア・太平洋地域のネットワーク構築に力を注ぐ。川本社長は元日にテレビ埼玉で放送された埼玉県政財界人チャリティー歌謡祭のインタビューでも「2、3カ国への進出」を表明しており、経済成長著しいアジア諸国の実情に応えながら、安全を含む信頼性の高い設備・基準をベースにLPガス事業を広げ、経済発展に貢献していく。都市ガス小売全面自由化については「大きなビジネスチャンス」と捉え、グループ子会社を含め都市ガス事業の拡張に向けて準備していくとした。一方、サイサンはCPAPについて、メトラン(本社・川口市)が開発した商品名「JPAP」の国内総販売元となり、1月からレンタル販売を開始。国内の無呼吸症候群患者数は約300万人、CPAP使用者は約40万人で年率20%の伸びとされる。日本の医療保険制度では患者がCPAPを医療機関からレンタルして使うのが一般的なため、サイサンは窓口となる病院・医療機関への営業を本格化する。